

第5次行政改革実施計画取り組み報告書について意見集計結果

提出された意見等

行政改革取り組み報告に係るもの

問	ページ	意見等の概要	回答及び対応
1	4	市税及び国保税の徴収対策の推進の中で、実際に差押えをした滞納処分の年度別金額と差押品の内訳を伺いたい。	別添資料2
2	4	目標値に対する実績値も記載すべき。	各年度の実績をまとめた実施項目調書を送付します。 別添資料1
3	5	補助金等の整理合理化の中で、補助金の廃止・縮小・拡大を行ったとあるが、具体的に見直しを行った補助金名、金額を伺いたい。	(廃止) ホールボディカウンタ測定費用助成金(内部被ばくに対する市民の検査助成) 最終年度予算額 18,000 円 (拡大) 合併浄化槽設置事業費補助金、遺族会補助金
4	5	職員一人当たりの職員の定義を明確にすべき、106時間の目標値の妥当性を評価できるように。	職員とは、印西市定員管理計画に基づく正規職員及び任期付き職員、フルタイム再任用職員としています。
5	6	公営企業会計の適用の推進の中で、上下水道部を設置し、関連する事務を横断的に対応できる体制にしたとあるが、節約できた事務事業及び経費があれば伺いたい。	下水道事業が令和2年4月から地方公営企業法を全部適用したことにより経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に取り組み、経営成績や財政状況が的確な把握が可能となります。現時点で大幅な経費削減となっているものではありませんが、公営企業の独立採算の基本原則により今後事務の効率化が図られていくものと期待しています。組織体制として上下水道部となり、また同一庁舎内での執務となり連絡体制が強化されました。

6	6.7	「公共施設整備基金」※1「公共施設マネジメント推進本部」※2を説明してください。	※1 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新等に対応できるよう基金として新設したものです ※2 全庁的な検討及び判断を行うため設置される組織です。 (印西市公共施設マネジメント推進本部設置要綱)
7	9	職員のスキルアップの促進の中で、管理職が受講した研修があれば研修名と対象者の実績を伺いたい。	コロナ禍のため各研修が縮小または中止となったことから令和2年度の実績としては、課長研修2名、管理者監督者のロジカル・ライティング研修1名の参加となっています。
8	9	オンライン研修は、大いに結構ですが日本の緊急課題とされる気候危機に対応する内容になっていますか。県内近隣都市の状況調査は。	近隣市町村の受講状況については、把握していません。 気候危機に限らず業務に応じた研修を受講しています。
9	10	電算化の今後の方針の中で、支払伝票の電子決裁とあるが、年度目標はいつかを伺いたい。	第5次行政改革実施計画実施項目の継続項目として、第6次行政改革実施計画実施項目22に既存事務の電算化の推進とあり、計画期間目標として、伝票業務を令和6年度に試験導入としています。
10	11	民間委託の推進の中で、国保や出張所の窓口業務を委託したとあるが市民からの評価は如何かを伺いたい。	中央駅前出張所の窓口委託については、窓口業務と内部事務の従事者が分けられたことや委託に伴い業務拡張したことにより来庁者から、「窓口対応が向上した」、「丁寧な対応を受けられる」、「業務拡張し便利になった」との意見を伺っています。また、市民課、国保の来庁者アンケートの実施については、現在(令和3年11月)実施中です。

11	12	行政サービスの見直しの中で、休日開庁の見直しについて記載がないが、庁内で課題として取り上げていないのか伺いたい。	休日開庁業務については、本庁、支所1ヶ所、出張所2ヶ所で対応してきましたが、今後の公共施設適正配置アクションプランの実施とあわせて見直していくこととしています。
12	12	市民サービスの一環と考えられる「市長への手紙/相談室」、「市議会への陳情書/申請書」の採用状況を電子情報化して公表すべき。	市長への手紙等の市へのご意見ご要望につきましては年度毎に広聴活動報告書として、市ホームページ及び市役所1階行政資料コーナーで公表をしています。また、市議会での請願、陳情についても同様に公表しています。

2 その他意見		
1	問9の電算化の推進で財務の電子決裁は、本市は本庁、支所、教育機関などが多数あるので伝票の決裁において非常に有益・効率的であるので協力を推進されたい。	第6次行政改革実施計画実施項目として実施に向け検討を進めていきたいと考えます。
2	問11の行政サービスの見直しで、以前にも提言したが、休日開庁について、合併後の既得権益的に現在に至っているが、現在よりも効率の良い休日開庁を行うよう議論を推進されたい。	問11の回答のとおり推進していきたいと考えます。
3	行政改革を推進するうえで対象となる原課はとかく摩擦が生じやすいが、住民のためと思い毅然とした姿勢で取り組んでいただきたい。	承知しました。ご意見としてお伺いいたします。
4	中間報告では各取り組み実績について、時系列3年分で内訳詳細の表が添付されていてわかりやすかったのですが、最終報告ではそれを載せないのでしょうか。なかには目標数値が未達に終わったものもあると思います。	各年度の実績内容をとりまとめた実施項目調書の添付とさせていただきます。
5	最後の章【今後の行政改革の取り組み】ですが、目標値の達成により、具体的に行政にどのような成果をもたらしたのか、何らかの総合的な評価があれば良いと思いました。また、単に数値的に目標が達成できたか未達に終わったかだけではなく、真に市民に有効な行政改革となり得たか、の判断が必要です。 できなかったこと（課題）については次年度計画でこれを引き継いでこれまでの延長ではなく何らかの工夫が必要かもしれません。	第6次行政改革大綱及び実施計画は第5次の内容を検証し、未達のは概ね継続する形での策定となりましたので、第5次の検証をふまえ引き続き第6次行政改革大綱及び実施計画を推進していきたいと考えます。
6	各施策の今後の方針の末尾については統一した方がいいと思います。 図ります→図っていきます 推進します→推進していきます (または逆のとういつでもいいかと) 文章中の「てにをは」等については再度精査願います。 5ページ中段 図ることができました→図ることができました。	文章につきまして修正いたします。

7	<p>平成22年9月11日制定の「印西市民憲章」がすっかり忘れられてしまっております。憲章は「将来都市像実現のための施策のひとつとして」が行政改革大綱のサブタイトルとしている以上、常に対照されるべきものと考えます。最近ではSDGsとの対照（事業との関連付け）は実施済みですが。平成20年度総合計画策定作業には、公募参加した経験があります。</p>	<p>市民憲章につきましては、引き続き啓発に努めていきます。また、総合計画は基本構想で目指すべき将来都市像（住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで）を示し、市民と市が計画的にまちづくりを進めていくための指針となります。行政改革大綱は、総合計画に掲げる施策を効果的、効率的に実施するため取り組む事項となり、総合計画と整合を図り策定しています。</p>
8	<p>全国自治体別公務員年収ランキング（東洋経済編集部、平成31年度実態調査結果）によれば、全国1741市区町村の中で、印西市は千葉県浦安市、神奈川県厚木市に次いで第三位です。誇りを持って業務を推進してもらいたい。</p>	<p>印西市職員としての誇りを持ち業務を推進していきたいと考えます。</p>
9	<p>市職員の研修内容及び各部署間の適正配置の妥当性について、議論されているかどうか心配です。特に国の政策で大テーマになっている「気象危機」に対応すべき印西市環境保全課の人員が適切に配置されているかどうか。疑問である。市長相談室で直接、市長に投げかけるもこれまで回答らしきものはない。「市長への手紙」を8月27日午前投稿、新型コロナウイルスが7月中旬以降爆発的感染者の増加を憂いて、【市長からの直接的メッセージ】を発信すべきことを提案。9月10日、14日、17日に防災無線で市長メッセージを確認。市長の回答書（9月13日）では、8月28日にも無線放送したとのことであったが、小生は聞き漏らしたかもしれない。9月15日以降、減少傾向に転じてきて、4月から7月中旬の水準に戻ってきた。</p>	<p>ご意見としてお伺いいたします。</p>